

## 株式会社日立製作所、パナソニック株式会社、パソナグループとのパートナーシップにより、インフォシスグループ会社となった株式会社 HIPUS として営業開始

バンガロール(インド)、東京(日本)2019年4月2日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーであるインフォシス (NYSE: INFY)は、本日、日本におけるプレゼンスの戦略的強化を目的とした株式会社 HIPUS (以下 HIPUS)の営業を開始しました。HIPUS は 2018 年 12 月 14 日に発表された通り、株式会社日立製作所より日立プロキユアメントサービス株式会社の株式取得をし、4月1日より株式会社 HIPUS に商号変更し営業開始致しました。

日本を代表するトップ企業参加によって発足した新会社は、日本企業の国内外のニーズに対応したデジタル調達プラットフォームを活用して業務プロセス変革を促進します。インフォシスは新会社に対して、調達プロセス、コンサルティング、アナリティクス、そして人工知能(AI)、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)などのデジタル・テクノロジーに関するグローバルな知見をもたらします。日立製作所とパナソニックの調達機能に関する知識と国内チーム、パソナの日本における人材と BPM ネットワークも融合し、新会社は、差別化された、エンドツーエンドの効率的で高価値の調達機能をお客様に提供していきます。

株式会社 HIPUS は、最高経営責任者に長瀧伸一郎氏を任命しました。日本に本社を置き、設立時の従業員数は 200 人以上です。

### 株式会社 HIPUS について

株式会社 HIPUS は、デジタル調達プラットフォームを活用して日本企業の業務プロセス変革を促進します。日立グループで長年培われた調達ノウハウをビジネスコアとして、トータル調達ソリューションを提供します。2019年4月よりインフォシスが親会社となり、調達プロセス、コンサルティング、アナリティクス、AI/RPA などのデジタル・テクノロジー・サービスに関するグローバルな知見と国内スキルを融合した新たな最新サービスを提供してまいります。詳しく <https://www.hipus.com> をご覧ください。

### インフォシスリミテッドについて

インフォシスは、次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーで、45 カ国のお客様のデジタル変革を実現しています。過去 30 年間グローバル企業のシステムや業務を管理してきた経験に基づき、お客様のデジタル変革への道のりを巧みにリードします。AI を使ったコア・システムを使って、変革のために実行すべきことを優先順位化し、実現を支援します。アジャイル・デジタル技術を幅広く活用して、最高水準のパフォーマンスを提供し、お客様の高い満足を得られるよう導きます。「継続的な学習」精神に基づき、イノベーション・エコシステムからデジタル技術や専門知識、アイデアを構築し、それらを共有することで、業務の継続的な改善をはかります。

[www.infosys.com/jp/japan](http://www.infosys.com/jp/japan) をご覧になり、インフォシス (NYSE: INFY) がどのように企業のデジタル変革を支援しているかをご確認ください。

### セーフハーバー条項

本リリースの記載には、当社の将来のビジネス機会や成長見込みなど、1995年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれます。かかる将来予測に関する記述には、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素には、利益の変動に関するリスクと不確実性、外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、IT サービス間の競争激化(当社のコスト優位

性に影響を及ぼす可能性のある要素を含む)、インドにおける賃金上昇、当社が高い技術を有する人材を採用し維持する能力、顧客の集中化、移民制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの断絶やシステム障害、当社が買収を完了し事業統合を行う能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略的投資を実施した企業の成功、政府による財政的インセンティブの停止または期間終了、政情不安および地域紛争、インド国外での資金調達や企業買収に関する法的規制、ならびに知的財産の無断使用および当産業に影響を及ぼす経済状況全般などがありますが、それらに限定されません。当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるそのほかのリスクについては、米国証券取引委員会に提出した2017年事業年度(2018年3月期)の年次報告書(Form 20-F)を含む当社報告書に詳細を記載してあります。これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov)でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合があります。なお、本リリースに記載された将来の展望は、リリース日時点において妥当だと思われる想定に基づいています。当社は、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

## お問合せ先

### インフォシス リミテッド

マーケティング本部 本部長 安藤穰

電話 03-5545-3251 Email [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)